

## 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

### ○登録者情報

森本 浩之 (モリモト ヒロシ)

所在地 大阪市

組織名・所属 役職 地方自治体ICTコンサルタント  
大阪・関西万博 会場運営プロデューサー補佐 (ICT 担当)



### 略歴

1985年鳥取県庁採用

1998年財政課主計員 (地方公営企業 (電気・工水・土地・病院) を担当、予算・財政制度改革を担当)

2002年行政経営推進課主幹 (組織・ワークスタイル改革を担当)

2005年議会事務局議事調査課課長補佐

2007年議会事務局総務課長 (議会改革を担当)

2009年企画部情報政策課長 (庁内DXを主導)

2013年商工労働部産業振興室長、2013年10月鳥取県庁退職

2013年11月松阪市CIO補佐官 (情報化推進計画を主導)、2016年度末任期満了

2016年4月ITbook (株) 入社、2022年6月末退社

2020年11月大阪・関西万博 会場運営プロデューサー補佐 (ICT 担当)

### ○主な取組内容・実績

- ・ 予算・財政制度改革：予算要求ペーパーレス化、IT予算査定一元化、標準事務費制度
- ・ 組織・ワークスタイル改革：庶務事務電子化・集中化、電子決裁・業務プロセス簡素化
- ・ 議会改革：本会議・委員会のオンライン配信、議員出退表示デジタルサイネージ化
- ・ 庁内DX：内製プラットフォーム活用によるDX、IaaS活用、職員用端末調達一元化
- ・ 情報化推進計画策定：NW見直し、セキュリティ強靱化、学校ICT化

・その他：県、政令市、中核市を中心にICTガバナンス、業務改革、情報セキュリティ、教育ICT等をコンサルティング

### ○その他

・資格：情報処理安全確保支援士（No.011121）、総務省地域情報化アドバイザー

・執筆実績：月刊ガバナンス2021年2月号「ウィズコロナ時代の非接触型住民サービス」

ほか多数

・情報化に加えて、財政部門での予算制度改革や組織・定数部門での電子化・業務改革の経験をもとに、X（トランスフォーメーション）のためのD（デジタル化）による行政サービスの刷新を支援します。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業  
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 森本 浩之

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	○ 19 その他事業(DXの取組に限る。)
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 料金改定
	○ 2	DX・GXの取組	9 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	3	経営戦略の策定・改定	10 施設の統合・廃止
	4	公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	11 経営診断・コスト分析
	5	上下水道の広域化	12 維持管理コストの効率化
	6	第三セクターの経営健全化	13 その他( )
	7	事業廃止、民営化・民間譲渡	
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達のコスト低減	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	固定資産台帳の整備・早期更新	
	2	財務書類の整備・早期作成	
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
	4	公共施設マネジメントへの活用	
	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6	その他( )	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	5	その他( )	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	○ 1	情報システムの標準化・共通化	
	○ 2	マイナンバーカードの利活用の推進	
	○ 3	行政手続のオンライン化	
	○ 4	データ利活用・EBPM	
	○ 5	BPR・業務改革	
	○ 6	デジタル人材の育成	
	○ 7	セキュリティ対策	
	○ 8	その他(内部事務(予算・議会等)のDX)	